



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社バルクホールディングス 上場取引所 名
 コード番号 2467 URL http://www.vlcholdings.com/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)大竹 雅治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)五十嵐 雅人 (TEL)03(5649)2500
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	250	11.9	△5	—	△1	—	△0	—
24年3月期第1四半期	223	△15.8	△27	—	△21	—	△23	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △1百万円(—%) 24年3月期第1四半期 △23百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	△18 89	—
24年3月期第1四半期	△532 34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	381	166	40.1
24年3月期	406	168	37.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 152百万円 24年3月期 153百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	497	12.2	△12	—	△13	—	△15	—	△918 40
通期	1,047	7.6	16	—	13	—	9	—	230 50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) — 、除外 — 社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期1Q	43,300株	24年3月期	43,300株
----------	---------	--------	---------

② 期末自己株式数

25年3月期1Q	—株	24年3月期	—株
----------	----	--------	----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	43,300株	24年3月期1Q	43,300株
----------	---------	----------	---------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 5
4. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(5) 重要な後発事象	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から緩やかな回復基調にあるものの、欧州における財政危機問題の継続、長期化する円高や低調な個人消費などから依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業は、景気の動向と密接な関係にあり、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。このような事業環境においても継続的に成長ができ、売上及び利益の確保ができるようにグループ総力をあげて、営業及び受注活動の強化・拡大、予算進捗管理の徹底、収益構造の改革及び経費効率の改善等に取り組んでまいりました。これらの結果、5月、6月については、連結で単月黒字を確保するにいたしました。

今後も引き続きこれらのテーマとともに、既存分野を中心とした新規事業の開発と安定的なビジネスモデルの探索及び体制構築、商品力の向上及びアライアンス戦略による協業体制の構築といったテーマを実現し、グループ全体の収益拡大を図ってまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は250,592千円（前年同期比11.9%増）、営業損失は5,029千円（前年同期27,094千円の損失）、経常損失は1,269千円（前年同期21,481千円の損失）、四半期純損失は818千円（前年同期23,050千円の損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績につきまして（セグメント間の内部取引消去前）は、次のとおりであります。

（コンサルティング事業）

情報セキュリティコンサルティング分野は、プライバシーマークやISO27001の取得が取引条件として考える企業等が年々増加しており、また、スマートフォンやスマートパッドの爆発的な普及により、eコマース市場へ参入する事業者が増えてきたことから、取得を希望する企業が増加傾向にあります。このような状況において、前事業年度より強化しているウェブ戦略及び既存顧客・潜在顧客への積極的な提案型営業活動が受注に繋がり、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は36,533千円（前年同期比25.6%増）、営業利益は6,998千円（前年同期比477.6%増）となりました。

（マーケティングリサーチ事業）

インターネットを主としたマーケティングリサーチ分野は、震災の影響で停滞していた既存顧客が活発化しはじめたことにより受注が予想以上の結果となりました。また、前事業年度に取り組んだ営業体系刷新の効果が表れ、新規顧客の獲得に繋がるとともに、近年取り組みをしている差別化戦略（リサーチ・レポート）により、単価の向上と他社との差別化が出来はじめており、受注の増加に繋がった結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は59,984千円（前年同期比19.0%増）、営業利益は10,304千円（前年同期比578.7%増）となりました。

（情報デジタルサービス事業）

データベース構築支援および図書館支援事業は、安定した受注体制にあるものの、既存顧客への更なる営業深耕と潜在顧客への積極的な営業を行い受注拡大に努めました結果、計画を上回る売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は119,665千円（前年同期比10.3%増）、営業利益は2,003千円（前年同期6,938千円の損失）となりました。

(株)バルクホールディングス(2467)平成25年3月期第1四半期決算短信

(IT事業)

IT事業分野の属するIT業界(システム開発系)は、景気の動向に左右される面が強く、また成熟産業ともいわれており生き残り競争が激しくなっております。このような環境の下、IT事業の中心である㈱ヴィオは、長年にわたり携わったシステム開発で得た業務知識を武器に提案型の受注活動をしており、エンジニアは安定した稼働率となっております。また、売上につきましては、IT業界特有の下期偏重であります。当社グループ内企業とのシナジー効果も表れており、今まで課題であったエンドユーザーの獲得にも成功し、概ね計画通りの売上高となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38,571千円(前年同期比7.5%増)、営業損失は1,541千円(前年同期295千円の損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23,723千円減少し、329,010千円となりました。これは、売掛金が35,428千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,736千円減少し、52,323千円となりました。これは、ソフトウェアが1,155千円減少したことなどによります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて21,662千円減少し、139,674千円となりました。これは、買掛金が17,389千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,938千円減少し、75,421千円となりました。これは、長期借入金が2,910千円減少したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,859千円減少し、166,238千円となりました。これは、主として少数株主持分が1,041千円減少したことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、現時点においては平成24年5月11日に公表いたしました「平成24年3月期 決算短信(連結)」における業績予想に変更はありません。

なお、当第1四半期の業績(セグメント間取引消去後)につきましては、下記のとおりであります。

	当第1四半期 (実績) (千円)	前第1四半期 (実績) (千円)	増減	
			比較増減 (千円)	増減率 (%)
コンサルティング事業	36,186	29,038	7,147	24.6
マーケティングリサーチ事業	59,684	50,414	9,269	18.4
情報デジタルサービス事業	119,665	108,531	11,134	10.3
IT事業	35,046	35,893	△847	△2.4
売上高	250,583	223,878	26,704	11.9
営業利益	△5,029	△27,094	22,064	—
経常利益	△1,269	△21,481	20,212	—
四半期純利益	△818	△23,050	22,232	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において27,112千円の営業損失および45,759千円のマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上し、5期連続の営業損失およびマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローとなり、また、当第1四半期連結累計期間におきましても5,029千円の営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象が存在しております。

当社グループは、当該営業活動によるキャッシュ・フローの減少を最小限に抑えるべく、以下の施策を実施してまいります。

a. 既存事業の強化

情報セキュリティコンサルティング事業およびマーケティングリサーチ事業を手掛ける株式会社バルク（連結子会社）においては、効果的なウェブ戦略を実施し、受注案件の拡大効果があらわれており、引き続き受注拡大を図ってまいります。また、既存顧客の維持・拡大及び新規顧客への積極的な営業活動も展開し収益拡大を図ってまいります。なお、新商品開発の検討及びシナジー効果が期待できる企業との具体的な業務提携も進めてまいります。

図書館支援事業およびコンテンツ事業を手掛ける日本データベース開発株式会社（連結子会社）につきましては、既存顧客へのサービスアップに努めるとともに、今後も受注の安定化を図りつつ、コンテンツ事業とシナジー効果が期待できる企業との業務提携をより具体的に進めてまいります。ITの受託・派遣事業を主たる業務とする株式会社ヴィオ（連結子会社）については、計画通り推移しているものの、引き続き、既存事業の強化、株式会社バルクとのシナジーによる新規顧客の開拓を展開し、邁進してまいります。

b. 事業経費の削減

事業規模に見合った適正な経費政策を図り、従業員の成果主義の徹底等、固定費の圧縮に取り組み、また、今以上に原価費用の内製化を進めて収益率の向上に取り組んでまいります。以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

以上の施策により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	157,167	174,348
受取手形及び売掛金	158,172	124,786
有価証券	10,453	—
商品及び製品	188	187
仕掛品	7,649	4,439
原材料及び貯蔵品	945	1,438
その他	27,554	32,283
貸倒引当金	△9,397	△8,472
流動資産合計	352,734	329,010
固定資産		
有形固定資産	5,233	4,813
無形固定資産		
のれん	2,372	2,179
ソフトウェア	10,831	9,675
その他	1,147	1,147
無形固定資産合計	14,351	13,003
投資その他の資産		
敷金及び保証金	24,736	24,752
その他	22,170	22,185
貸倒引当金	△12,431	△12,431
投資その他の資産合計	34,475	34,505
固定資産合計	54,060	52,323
資産合計	406,794	381,333
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,745	10,355
1年内返済予定の長期借入金	7,640	8,040
未払費用	38,432	42,544
未払法人税等	2,823	999
賞与引当金	9,772	5,148
ポイント引当金	31,743	28,673
その他	43,177	43,913
流動負債合計	161,336	139,674
固定負債		
長期借入金	54,200	51,290
退職給付引当金	22,504	23,784
その他	655	347
固定負債合計	77,360	75,421
負債合計	238,696	215,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,951	573,951
資本剰余金	459,310	459,310
利益剰余金	△879,550	△880,368
株主資本合計	153,710	152,892
少数株主持分	14,386	13,345
純資産合計	168,097	166,238
負債純資産合計	406,794	381,333

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	223,878	250,592
売上原価	173,533	184,542
売上総利益	50,345	66,050
販売費及び一般管理費	77,439	71,080
営業損失(△)	△27,094	△5,029
営業外収益		
受取利息	33	174
貸倒引当金戻入額	313	949
賞与引当金戻入額	4,681	2,523
その他	903	461
営業外収益合計	5,932	4,109
営業外費用		
支払利息	309	292
その他	10	56
営業外費用合計	319	348
経常損失(△)	△21,481	△1,269
税金等調整前四半期純損失(△)	△21,481	△1,269
法人税、住民税及び事業税	1,776	621
法人税等調整額	23	△31
法人税等合計	1,799	590
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,281	△1,859
少数株主損失(△)	△231	△1,041
四半期純損失(△)	△23,050	△818

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△23,281	△1,859
四半期包括利益	△23,281	△1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△23,050	△818
少数株主に係る四半期包括利益	△231	△1,041

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

該当事項はありません。